

2. 競技者の引退に関する社会学的な展望と考察

はじめに

『オリンピック出場とは、彼らにとってやはり人生のひとつの頂点だったはずだ。むしろオリンピック選手といえば、今も昔も地元の英雄、親にとっては誇れる息子、娘である。だが、選手としてピークを過ぎてからはどうだろう。マスコミを含め世間は、人を有名にしたことにさしたる責任をもたないものである。いい時は持ち上げるのに必死だが、逆の時はだいたい相場は決まっている。』
(西所, 1996)

西所(1996)は、日本体育協会が4年に一度行っている1964年東京オリンピックに出場した選手、あるいは補欠として登録された選手たちへの「体力測定 調査の参加を問う書類において、「転居先不明」として書類が返送された選手12名の行方を追跡した。西所は、その12名の調査から、スポーツは若いうちに頂点という絶頂を味合うが、競技生活中には引退後の「生きるための栄養^{注1)}」を蓄積することはない。しかも、競技引退後は同年代の人よりも一歩遅れて社会に出ざるをえず、競技以外の仕事での達成感や虚脱感は、スポーツで味わったものとのズレが大き過ぎて社会適応が難しくなるのではないかと述べている。

現在、スポーツのスキルとテクノロジーの発達によって、運動選手のスポーツへの没入はますます激しくなり、日常生活の多くを犠牲にする彼らにとって、引退後の一般社会への適応は困難であるといわざるをえない。引退は、競技としてスポーツをする人々においては必ず経験されることであり、彼らが身を置く生活空間の変化は、多くの人々よりも遅れをとって社会へと再適応するよう迫ってくる。彼らが経験する競技生活は個人のライフスパンにおいては一つのキャリアに過ぎないと見ることもできるが、現在の体育・スポーツの社会学的な研究では、スポーツを現在に行っている選手のみを対象にしたものが中心であり、競技者の人生の大半を占める引退後の生活に対する研究についてはその蓄積が不十分であると言わざるをえない。

そうしたなかでアメリカ、オーストラリア、イギリス、カナダではアマチュア競技者や女性競技者のためのキャリア支援プログラムが設置され、「就職へ向けての技術指導」、「サポートカウンセリング」、「学習指導」など、競技引退後の社会生活の適応を国レベルで支援している。

しかし、欧米に比べて日本や韓国を中心とするアジア諸国における競技引退者に関する研究は皆無に等しい。そこで本研究ではまず、欧米を中心とした競技者の引退に関する社会学的な先行研究を整理し、今後の課題や方向性を検討していく。また、この引退競技者に対する先行研究の考察を土台に、日本・韓国の引退競技者の実証的研究を勧めていくための手掛かりとしたい。

2-1. 先行研究の概観

スポーツの急速な発展を背景として体育・スポーツ社会学者の大きな関心を集めた問題に「スポーツへの社会化」がある。さらに、その後の過熱化・高度化を背景に、バーンアウトやドロップアウトの問題が注目された。しかし、選手から一般人への社会化、すなわち、引退過程における「スポーツによる社会化」に対する研究は十分とはいえない。多々納(1989)は引退した選手の研究には次の二つの新しさがあると述べている。第一は、従来の社会化とは逆の社会化、つまり、選手から一般人への社会化、したがって、選手になることや選手であることへの着目から、選手であったことへの視点の移行がみられることである。第二は、スポーツ参加の功罪について、従来はもっぱらその身体的・精神的影響を中心に議論されてきたのに対し、社会学的側面に関する影響への注目をあげている。多々納が指摘したように、引退競技者に関する研究は、選手生活からの引退・離脱がともすれば否定的に評価され、時には「社会的死」にもたとえられる通説に対して、その積極的・肯定的な功罪を実証するとともに新たな分析枠組の提示を呼びかける研究が主流を占めている。ここでは競技引退の研究に見られる理論の特徴や、そ

れにもとづいて展開された実証的な研究，競技引退後の社会適応に関する先行研究を考察していく。

2-1-1. 社会老年学理論と死学理論

欧米の初期のスポーツ社会学者らは、社会老年学理論と死学理論の影響を受け、「スポーツからの引退」を否定的に定義している。つまり高齢の労働者に対する強制的な引退とスポーツ選手の引退を共に非自発的な行為として捉えているのだが、ここではそれぞれの理論を適用した先行研究を整理しながらその問題点を考察していく。

1) 社会老年学理論

競技からの引退に対して主に適用されてきた社会老年学理論は、スポーツからの引退を労働力の引退過程にたとえ、引退という名称を、経済的活動を行っている人から行っていない人へとその位置を移動することを説明するために使用している。これには大きく次の四つの理論が取り上げられており、活動理論(Activity theory)、離脱理論(Disengagement theory)、連続理論(Continuity theory)、社会崩壊理論(Social breakdown theory)がある。

活動理論(Activity theory)

Havighurst と Albrecht(1953)は、個人が一つの段階から他の段階へと移動するときに、同じ水準の活動を維持するためには新しい役割を取得しなければならないと主張している。消失した役割は、人々の全体的な活動水準が殆ど減少しても他の役割として維持することである。しかし、背後にあるのは、活動性に高い価値を置く、アメリカ中産階級に支配的な価値観である。この価値観によれば、常に社会的相互作用からの離脱は失敗とみなされる。しかしながら、年老いた人々は、彼らの活動レベルが低下することに満足すること、競技中と引退後で同様の活動水準が得られる競技者は限られていると考えられるので、この理論が競技引退を説明できるものとは言い難い。

離脱理論(Disengagement theory)

離脱理論は、Cumming と Henry(1960)が初めて

老人の適応を公式的に表現したものであり、社会と加齢した個人はお互いの利益と満足のために相互に退き合うと主張している。引退後、社会はその枠組みに若い労働力を獲得し、高齢者は自然に社会の枠組みから離脱していくのである。しかし、この理論はそれを裏づけるための実証的研究が不足し、その範囲も限定されていたためその後注目されることはなかった。競技からの引退はこの離脱理論に適合するとは考え難い。なぜならば、運動選手は加齢に伴ってスキルが低下し始めても、スポーツ場面という社会にとどまろうとしがちだからである。そのまま引退した選手がまったく労働力を保持していないとは断定できない。

連続理論(Continuity theory)

活動理論とは違いこの理論は、失われたそれまでの役割にとって代わる新しい役割が必要とはならない。これまで投入された時間とエネルギーは、残りの役割もしくは新しい役割に向け直され、再適応されるのだ。しかしながら、失われた役割が受け身的な役割であるならば、それが新しい役割に対してスムーズに再適応されるとは限らず、引退した選手の置かれた状況を十分に説明するには至らない。たとえば Atchley(1980)は、大部分の運動選手はこれまで積んできたキャリアを引退後に生かすことなく、社会への適応に挫折を感じていることを示しており、この理論の肯定的な役割移動の側面を問題視している。

社会崩壊理論(Social breakdown theory)

社会崩壊理論は Kuypers と Bengston(1973)によって老人学分野で築き上げられた理論である。主な概念である社会崩壊シンドローム(social breakdown syndrome)は、心理的に弱い老人が社会環境から否定的なメッセージを受け取り、これが自己概念に強い否定的影響を与えながらフィードバックされるといった悪循環をもたらす過程を言う。これを段階的にみると、第一段階では、老人は、さらに老齡化に対して否定的固定観念や役割消失、また、健康弱化による危機を経験する。第二段階では、老人自身だけではなく、家族や周囲の人々が老人を依存的な存在として否定的な判断を下す。第三段階は、それまで保持していた能力や機能・技術が減退し、第四段階では、老人は

病んで、不能な人として自己概念を持つようになり、ますます否定的悪循環の周期が現れ、社会的・心理的不能の結果をもたらす。この下降螺旋のネガティブな活動に立ち向かうために提示された「社会的再構築」のサイクルは、カウンセリングや自己信頼を強調するような代替活動に従事することを通じて、自己イメージを肯定的に強化し、維持するようにと提案している。

「活動理論」、「離脱理論」、そして「連続理論」は、スポーツ選手がスポーツという職業を離れるとき直面する問題やその過程の理解のために適用されている。しかし、これらの理論が前提としている労働からの引退とスポーツからの引退との間における差異については、理論的に説明されておらず、「労働としてのスポーツ」が他の労働と違ってどのような能力や費やされる時間があるのかを問題視していない。

2) 死学理論

競技引退はまた、死と臨死状態を研究する死亡学がスポーツからの引退に適用されてきた。「社会的死」という用語は、生物学的また、法的に生きている個人を説明するのに使用する用語である。これは社会的に孤立した人や埋蔵された人を意味し、スポーツからの引退に適用される社会的死は、プロスポーツに従事している期間に下位チームに落ちる、または完全に放出されることと関連がある。競技者の引退をスポーツからの非雇用であるとしてこの理論は、一つの職業もしくは一つの人生の場から終末を告げるという理由から、死亡学、つまり死と死んでいくことに対する患者を対象とするように、スポーツ選手は引退に対して、ショック・拒否、怒り、妥協、意気消沈、理解・受容という一連の反応を示すという。つまり、死が迫った患者によって経験されるものと類似した段階を彼らも経験するのである。この理論では引退過程が心理的に大きな衝撃を与えるものであると主張しており、引退に対する否定的な視角をもっている。

「死」を社会的なものとして論じるこの理論は、それを次の四つとして定義している。

「社会的死」を社会的疎外と個々人が集団から埋葬されることの意味として捉える。

人が生きてると認められても、彼は“下位人間”として扱われる。

個人の本質的な変化が人の地位喪失をもたらす。

末期の病 または臨死状態の人はすでに死んでいるものとして扱われる。

この死学理論に最初に批判を加えたのが Coakley(1983)である。彼はスポーツからの引退は、スポーツ選手に肯定的な機能として役立つと論じた。

また Allison と Mayer(1988)は、引退は、プロテニス選手が連盟に加入していたときには無視されてきた役割を追求し、さらにそれを拡張する機会として支持できることの予備的な証拠を提示した。そして、引退は社会的死というよりは、社会的再生に対する機会として作用すると主張した。

3) 社会老年学理論と死学理論の展開と

その問題点

Taylor と Ogilvie(1994)は「社会的死」を、以前所属していた集団からの社会的孤立と社会的排除として特徴づけている。この解釈は、競技者が引退に対して同様の反応を体験した逸話や架空の話によって支持されている。しかしながら、社会的死の概念は、多くの非難を浴びており、この立場に対する実証的なデータが不十分であるといわざるをえない。

Coakley(1983)は、スポーツからの引退を、競争スポーツから異なる活動や異なる活動の場に移行する過程として概念化している。スポーツ競技者が若い年齢で引退するのは身体的な労働力が原因である。また、この社会老年学理論と死学理論に対してスポーツからの引退は、個人が拘束された労働環境からはなれ、自由な余暇環境に所属するようになる変化として肯定的な意味で捉えている。また、彼らの社会適応の問題は彼らの過去のスポーツ経験とスポーツからの引退に原因があるというより、むしろ社会構造にこそその原因があるとみている。すなわち、スポーツの引退は年齢、性、教育水準そして引退するスポーツ選手の社会経済

的な地位といった要因だけではなく、社会的・感情的そして物理的支援システム、人種と性差別の存在といった異なる要因をも考慮することを主張している。

Cuttis と Ennis(1968)は、死学理論により否定的に評価され、社会的死のレッテルさえ貼られた選手の引退について、生活満足度や自己尊重度、雇用や種々の意識や態度等においても、引退が否定的結果やストレスを生起させるとみなす一般的通念はあてはまらず、逆に大多数がスポーツ参与を何らかの形で継続していることなど、肯定的影響こそが顕著であったことから、引退を社会的死とみることはあまりに危険であると結論づけている。

社会老年学理論と死学理論について、Greendorfer と Blind(1975)は、両理論が志向している競技からの引退と職業的雇用からの引退とは違った比較が必要だと主張した。引退した競技者は引退する労働者よりも最低 30 年は若い。従って、社会老年学が規定している職業からの引退とスポーツのそれとの間には明らかな差があり、すなわち、社会老年学理論や死学理論を、競技から引退する者たちへと安易に適用することは避けなければならない。

2-1-2. 引退競技者に関する実証的研究の特徴と限界

社会老年学や社会的死の概念を前提とする死学理論を競技者の引退に適用しようとする、現実の引退過程に生起する問題から様々な反発を受けることになり、その結果、より現実に促した実証的な研究の必要性が唱えられることになった。

スポーツ社会学分野では、競技からの離脱及び引退過程、そして適応問題を体系的に分析しようとする実証的な研究が蓄積され、それは質問紙による量的な調査とインタビューを中心とした質的な調査の 2 つに分けることができる。(この代表的な研究は表 1 を参照)。

1) 競技者の離脱及び引退過程と 適応問題に関する量的研究及びその限界

これまでに質問紙調査によるスポーツからの離

脱及び引退過程と適応問題については欧米を中心として数多く実施されてきた。

Mihovilovic(1968)は、引退競技者の適応問題を分析しようと元ユーゴスラビアのサッカー選手であった 44 名について調査を行った。対象の 95.4% が非自発的な引退で、その理由は、病気や怪我、家族問題、戦力からの除外を報告している。大部分の選手たちは、可能な限りチームに残ろうとしたので、急な解雇通告は困難をもたらし、社会的な孤立感を引き起こしたり、友人関係を減少させるまでに至った。しかし、彼は多くの選手が適応問題に苦労しているわけではないとし、90%以上のものが他の人を支援する能力を持っており、または、生活の多方面でスポーツと関係を持続している。このことから、競技引退後の初期は困難をもたらすが、その後、彼らは競技キャリアを上手く社会適応に利用しているともいえる。

プロスポーツからの引退を扱った最も体系的な研究は、引退したメジャーリーグ選手を調査した Haerle(1975)のものといえる。彼は、対象者の 75% が引退を決意するまでに特別な準備をしなかったにもかかわらず社会へスムーズに適応したと記述している。また、元メジャーリーガーという名声は職を得るためのライセンスともなり、社会で成功するための強力な手段であった。しかし、このライセンスには有効期限があり、社会での成功は次第に教育歴と社会経済的な地位へと変わる。従って、スポーツ特待生という制度を利用しなかった大卒の元メジャーリーガーが長期的には社会における競争に勝ち残っていく。そのようなことから、社会移動は名声によって起きることもあるが、長期的には教育の影響を強く受けていると論じている。

Rosenberg(1981)と Lerch(1981)の研究は共に、郵送による質問紙調査であり、その回収率はそれぞれ 45%、25%と決して有効とは言えないが、たとえば Rosenberg は、自己尊重度、職業適合度、現在職業の満足度、引退直後と現在の職業の社会経済的な状態、スポーツ名声、引退決定、社会的な支援、選手生活期間、教育水準などといった様々な要因をあげながら元アメリカフットボール選手の職業満足度について肯定的に結論づけ

表 1：競技引退に関連するスポーツ社会学領域の代表的な実証研究

西暦(年)	研究者	研究内容
1952	Weinberg & Around	目的：引退後の適応問題を明らかにし、その原因を検討する。 対象：プロボクシングの元チャンピオンとその対戦相手 95 名（インタビュー調査） 主な結果：失業/社会的な地位の低下/収入激減のために引退後に情緒的な適応困難を体験。原因は怪我やマネージャーへの依存、高額出費の生活スタイル。
1968	Mihovilovic	目的：引退おける反応と適応するための方略を検討する。 対象：ユーゴスラビアの元サッカー選手 44 名（質問紙調査） 主な結果：95.4%の競技者が引退を強いられた。対象者の 5%のみが自発的な引退を迎えていた。52%が引退をショックな出来事と捉え 34%がパフォーマンス低下後もチームに残ろうとした。
1975	Haerle	目的：引退への適応に関する社会的・心理的・職業的次元を検証する。 対象：アメリカの元プロ野球選手 312 名（質問紙調査） 主な結果：75%が競技生活の終盤になるまで引退を考えなかった。引退時に 50%が将来よりも過去に拘っており、25%のみが将来設計を立てていた。
1982	Houlston	目的：引退直後下向的な職業の移動性を経験する大きな過程を試みする。 対象：イギリス元プロサッカー選手 52 名（質問紙調査） 主な結果：サンプルの 4/3 以上が職業水準と収入程度という点に置いては下向的な移動性を経験したと証言。結果は 3/1 が家族問題（別居や離婚）を経験。
1982	Greendorfer & Kleiber	目的：引退の捉え方と引退後の生活態度について検討する。 対象：元学生アスリート 1047 名（質問紙調査） 主な結果：引退はアスリートの失敗感や消失感を生み、アルコールやドラッグの乱用を招くなど、ある程度の精神的苦痛を伴う体験とされた。
1984	Allison & Meyer	目的：競技期と引退についてどのように考えているかを明らかにする。 対象：元女子プロフェッショナルテニスプレイヤー 20 名（質問紙調査） 主な結果：50%が引退に安堵を感じ 30%が直後に対象喪失や孤独感などネガティブな体験をした。一方、多くの選手が引退を心理的解放感や新たな社会的役割の獲得など肯定的に評価した。
1985	海老原修	目的：オリンピック代表選手の社会移動を明らかにする。 対象：戦後のオリンピックに出場した男性 558 名（質問紙調査） 主な結果：初職は大学の威信度よりは、競技成績が深い関係がある。しかし、初職から現職への移動に際しては、つまり、転職や昇級の上昇は大学威信度が高い者ほど大きい。
1985	Greendorfer & Blinde	目的：引退競技に関する概念を一般化する。 対象：元学生アスリート 1123 名（質問紙調査） 主な結果：必ずしも競技引退に関連して適応困難を体験していない。競技引退は職業的にも教育的にも社会的にも一つの移行経験とされた。
1987	Smith	目的：元ホッケー選手の共同的な経験からでた行為パターンを明らかにすること。 対象：元ホッケー選手 22 名（インタビュー調査） 主な結果：ホッケーの経歴は彼らに肯定的に評価された。教育は引退後の人生に重要な役割を果たす。オフの効果的な利用を強調。
1988	Curtis & Ennis	目的：引退が元ホッケー選手に及ぼす否定的・肯定的効果を考察。 対象：過去 20 年にホッケー協会に登録した選手 109 名と同年代の一般男性 217 名（質問紙調査） 主な結果：引退について、精神的・社会的に評価すべき影響が顕著であることを実証。また、従来の社会的再生産論や活動継続論に代えて、短期的キャリア論を新たな分析枠組として提示。
1989	Blann & Zaichkowsky	目的：キャリア以降についてどのように考えているのかを明らかにする。 対象：NHL (117 名) MLB (214 名) の現役選手（質問紙調査） 主な結果：大半が引退後のキャリア設計を先送りの問題としていた。将来設計に関連した組織的な支援の必要性を訴える者が大半を占めた。
1994	Koukouris	目的：スポーツからの離脱におけるスポーツ選手にもたらす影響の要因。 対象：ギリシャの元競技者 34 名（インタビュー調査） 主な結果：引退したスポーツ選手の大部分に影響をもたらす要因は、安定した職業を探す問題と財政的な困難であり、大部分のスポーツ選手は自発的な引退、引退は再誕生とも言える。
1996	西所正道	目的：引退競技者の引退後の生活や社会活動について明らかにする。 対象：1964 年東京オリンピックに出場した選手 41 名の中の 11 名（フィールドワーク） 主な結果：大きな目標を達成した後の社会適応はむずかしい。スポーツで味わった快楽は「麻薬」なものとも言える。現役時代に「生きるための栄養」をスポーツから得ることはできない。
1997	徐珍教	目的：引退した選手の引退過程と社会適応過程を考察。 対象：引退したプロ選手 101 名（質問紙調査 66 名、インタビュー調査 35 名） 主な結果：再就職の準備をしていないため、精神的な困難と心理的な圧迫感を強く受けたが、スポーツを通じて形成された社会的なネットワークを利用して適用していく適応力は高い。

ている。Lerch は、生活満足度と引退したメジャーリーグ選手の社会適応の因果関係を報告してお

り、社会適応を分析するために老年学者らがつくりあげた老人の引退適応を予測するために使用す

る生活満足度という社会心理学的な尺度を適応した。その結果、よい健康、高い収入、高い教育水準、肯定的な事前態度といった要因と全てのスポーツに関連した職業は、生活満足度と肯定的な関係があると報告している。

両者は社会適応が一時的に成功した例の要因を抽出した研究であるといえる。

Houlston(1982)は、イギリスのプロサッカープレーヤーの引退前から再就職への社会移動に関する研究の中で、四つの移動メカニズムを導き出しており、そこでは教育水準は職業の移動パターンを決定するのに大きな影響を及ぼすと提示している。また、ほとんどの選手が下向の移動を経験しており、多くの元選手たちは教育や職業的な経験の積み重ねを継続する必要性を主張している、と結論づけた。

大学スポーツからの離脱に関して研究を行ったのはGreendorferとBlinde(1985)である。スポーツからの引退及び適応問題を分析するために彼らは、社会老年学と社会死亡学的理論を適用した既存の研究に疑問を示しながら、スポーツ引退過程に適した概念の一般化を目指した。研究の結果、老年学に元づいた概念ではスポーツからの引退に対して理論的に不十分であり、適応問題で困難が生じたとする実証研究は殆どないと論じている。スポーツの引退に対して適用されてきたこれまでの理論を検証するために、経験的アプローチがとられたことは評価できるが、スポーツの引退を説明するために何らかの理論を築き上げたとしても、それが社会適応と直結していないのであれば現実的な課題性に欠けていると言わざるえない。

CurtisとEnnis(1988)は、カナダ・マイナー・ホッケー協会に登録する青少年のうちの僅か5%しか所属が認められないジュニアA・Bのエリート選手たちに対して、過去20年間の全選手109名と、同年代の一般男性217名を対象に質問紙調査を実施した。そして、ホッケー選手のスポーツ離脱の程度、離脱に関する元選手の意識、選手生活の引退後の実生活への影響、等々を同年代の一般人と比較しながら分析し、引退の及ぼす否定的・肯定的効果を考察した。彼らの仮説は特にエリートスポーツからの離脱は社会的な不安を生み出し、多様なストレスを引き起こす可能性があることから始め、生活満足度、職業状態そして結婚状態を一

般人と比較した。しかし、結果的に引退選手と一般人との生活満足度自己尊重度には差が現れなかったことを述べている。

AllisonとMayer(1988)が指摘するのは、競技者の引退に対する研究が量的に拡散され、特に多くの研究が男子プロ選手の引退過程を理解するための研究となっていることである。また、女子プロ選手の研究の不足や個人種目のスポーツ選手の引退過程を理解することなく、プロチーム選手の引退過程や問題を確認することに留まっていると指摘した。彼は、女子プロテニス選手の選手経験、職業問題、引退パターンの分析を通じて、彼女らは現役時代の競争や長期ツアー、テニス協会のランキングシステムから挫折や圧迫感を受けていることを示した。しかし、このような挫折や圧迫感からの開放が引退であることから、また、スポーツ選手という職業によって妨害されてきた別の人生の役割が得られることから、彼は引退を歓迎する立場をとる。従って、引退は社会的死というこれまでの研究に対して、社会的再生に対する機会として作用していると批判を投げかけた。

日本で初めて引退競技者に目を向けたのは海老原(1993)である。彼は、戦後のオリンピックに出場したオリンピック代表選手の男性558名に対して郵送法による質問紙調査を実施し、一流競技者のキャリア・パターンを明らかにした。初職では、在籍していた大学の威信度よりも、競技成績と深い関係があるのだが、しかし、初職から現職への移動に際しては、つまり、転職や昇級の上昇は大学威信度が高い者ほど大きい。大学の威信度は競技成績と関連することでキャリア・パターンに強い影響を及ぼすと主張した。プロ野球引退選手にみられる社会移動研究では、学歴と競技成績の2要因によって、引退後の社会的な地位が決定されていることが判断できると論じている。従って、引退後の社会的地位の良し悪しが、結局、学歴に依存していると主張した。彼の研究は、引退競技者に関する日本での初めての組織的な研究ではあるが、学歴社会という日本においては、その結論がスポーツ選手だけではなく、一般人にもあてはまると考えられる。競技成績や学歴という要因を重要な変数としてもつばら取り上げていることから、選手個人が置かれている複雑な社会的位置にまで射程が広がらず、それについては、次の質的

研究のなかで検討を加える。

2) 競技者の引退及び引退過程と

適応問題に関する質的な研究及びその限界

これまでみてきた量的研究では、引退過程で強く働いている要因として、例えば学歴、競技成績、家庭環境などに注目し、引退との関連を確かめてきた。これに対して、ここで検討する質的研究ではそうした要因よりも、選手個人がおかれている社会的、経済的、文化的な側面についての質的な資料に分析・検討を加えており、引退のプロセスを単純化することを避けている。以下では、主に4つの研究を取り上げながら、質的な研究の成果を紹介すると同時に、そこでの限界をも明らかにし、さらには、筆者のこれから取り込もうとするライフヒストリーによるアプローチの採用への足がかりとしたい。

WeinbergとAronld(1952)は、引退したボクシング選手95名の元チャンピオンと彼らの主な競争者の職業を追跡調査した。彼らは引退後に威信と収入の激減、そしてボクシング以外の職業を得るときの精神的な苦痛を報告している。しかし、なぜ彼らがこのような問題に直面するかに対してより深い分析は実施されなかった。これに対してCoakley(1983)は、ボクシング選手が直面する問題の原因は、直接的な怪我とマネージャーへの依存度にその原因があるとし、また現役時代から始まった金銭の浪費習慣にも問題があると論じた。また、ボクサーの家族の低い社会階層が彼らの適応問題に関わる可能性を論議すべきであると指摘した。

Smith(1987)は、元ホッケー選手の競技キャリア中にとられる行動パターンと引退後の適応過程を明らかにするため、4名の研究者が国籍を問わず元プロやアマチュアホッケー選手22名を厳選し、インタビュー調査を行った。22名の中で14名が順調な移行をしていた。彼らは、ホッケーの経験に対して肯定的に評価し、引退過程における順調な移行には、オフの効果的な利用と正式な教育が引退後の人生に重要であると強調した。

西所(1996)は、調査動機を「一度人生の頂点に立った人が、その後ブツリ姿を消すことは、どの世界にもある。またその媚薬を味わった時期が

若ければ若いほど、その後の人生を難しいものにする。同じことはオリンピック選手にも言えるものではないか、そう思った。」と述べている。ノンフィクション・ライターでありながら、行方不明の元オリンピック選手の東京オリンピック後の30年を追跡した。彼の行った調査は、もちろん家族や同僚及びコーチ・監督までに及ぶフィールドワークであった。西所は、オリンピックやスポーツで得た栄光を一回断ち切って出発しないとダメだという。また、スポーツは若い内に頂点という絶頂を味わうが、競技生活では引退後の「生きるための栄養」はたくわえないと述べている。そこにはもちろん日本の歴史的な背景が潜んでいるが、若い時期に同年代の同僚と違って、スポーツの世界に費やす時間の多さやそれによる栄光が、一般人と同じ人生を歩むことを困難にしているのである。西所によるこのジャーナリスティックな調査は、個人の主観的な世界から引退後の生活を捉えるライフヒストリーの方法に近い立場にあり、引退競技者の生活の多面性と多義性を把握するための方法論的な示唆を与えている。

Koukouris(1994)は、スポーツからの離脱を現象学的な側面から研究した。彼はスポーツへの参与と離脱を生活史(life history)の一部と見て分析を試みた。結果として、スポーツから離脱した大部分のスポーツ選手に影響をもたらす主な要因は、安定した職業を探す問題と財政的な困難であり、大部分のスポーツ選手は自発的にスポーツから離脱し、社会的な死よりは再誕生の要素を経験すると報告した。しかし、インタビュー分析を適用しながら、主にスポーツからの離脱過程に偏っており、引退後の適応問題は余り触れられていない。

徐(1997)は、韓国の体育・スポーツ社会学領域において、初めて引退の問題を検討した。彼は、「引退したプロ選手の社会適応に関する研究」で、韓国のプロ野球、プロ民族相撲、プロサッカーから引退した選手を対象にした質問紙や個別面接による調査から次のように結論づけている。引退した多くのものは、次の職のために十分な準備をしていないため、精神的な困難と心理的な圧迫感を強く受けるが、スポーツを通じて形成された社会的なネットワークを利用して適用していく適応力は高い。またその研究の中では、調査対象者らが、

後輩選手に向けた引退後の社会的適応力を高めるための留意点として、以下の内容を主張している。

引退後に非スポーツ関連分野に進出すべきこと。

選手時代に多くの貯蓄をすること。

社会関係を広げること。

引退後にスター意識を捨てること。

選手時代に引退時期を決めること。

引退後の事業構想は事前に準備すること。

徐は、スポーツの参与や引退を生活史 (life-histories) の一部分として考え、面接やアンケートによる質的調査を実施した。韓国の体育・スポーツ社会学領域において、徐の研究は新しいアプローチを提案している。しかし、スポーツへの参加や引退を生活史の一部としてとらえながらも、調査で実際に扱った要因は引退の動機や引退後に限定されている。また、面接調査の内容は調査者によって項目が限定されており、引退選手個人が主観的にスポーツ界、周囲の世界をどのように捉えているのかが検討されていない。また、競技者の生活を長期的スパンとして捉えてないことや、歴史的な観点の欠如、彼らを取りまく社会環境や文化との関連性の分析もされていないことが課題として指摘できる。筆者は、主として社会学の領域で蓄積されてきたライフヒストリー研究に学びながら、これらの問題を解決し、そうしたアプローチを基にして具体的な社会的支援の問題を考えていきたいと思う。

2-1-3. その他の引退に関する先行研究の特徴

1) 社会的適応と学歴

一般的概念として「適応」(adaptation)には、人間が物理的・社会経済的・文化的環境の変化を受け止め、それに反応して適切に対処する能力が含まれている。社会学領域からのいくつかの研究では、競技者の競技から引退後の適応問題において最も重要な要因として学歴が主張されている。

Haerle(1975)は、引退後の最初の職場は名声だけで保証されるが、次からは伝統的な基準、即ち主に教育と社会経済的な地位が重視され、それが

社会生活の勝敗を決定するという。従って、社会移動は選手としての名声によってなされるが、長期的にみると職業は相対的に教育の影響を多く受けるため、結果として大卒選手の方が学歴が低い選手より成功する確率が高いと報告している。

Houlston(1982)は、イギリスのプロサッカー選手末期の職業の移動に関する研究の報告で、四つの移動性メカニズムにおいて教育水準はその移動パターンを決定するのに大きな影響を及ぼすと提示した。また、ほとんどの選手が下向の移動性を経験しており、元選手の大部分は可能性がある若い選手に対する忠告として、教育や職業的な経験の積み重ねを継続する必要性を指摘した。さらに、イギリスのプロサッカーでは、初めてプレイする時期及びフルタイムで出場する選手になったときに球団が選手の自由な時間を制限するため、選手の教育機会が失われると報告した。

Smith(1987)は、引退過程への順調な移行のためには、オフの効果的な利用と正式な教育が引退後の人生に重要であると強調した。

さらに、McPherson(1980)は一般的にプロスポーツの役割からの引退による職業的・心理的適応過程が次の4つの重要な要因によって影響を受けると言及している。

スポーツへの社会化の時期が早かった場合、
職業形態の移動可能性。

引退が自発性か非自発性か。

一つの職業から脱社会化され異なる職業に再社会化される範囲。

特に引退後の社会適応をもっとも難しくさせている条件として「エリートスポーツで社会化されていき、高校や大学の卒業証書を取得できなかった場合」とであると強調した。

引退後に学歴が重要視されるのは、引退直後では名声だけで職を保証されるが、一部トップ競技者を除いては殆どの競技者は引退後、競技キャリアが社会適応に活かされることなく、そのキャリアは限られた場面しか効果を発揮しないからである。

2) 競技者の引退の意味付けと

原因に対する先行研究

引退に対する既存の論文は、引退と老化を同一の意味合いとして扱っている。老人学者は引退（retirement）という名称を経済的に活動する人の位置から経済的に活動しない人の位置への移動を説明するために使用した。しかし、Coakley(1983)は、スポーツからの引退を競争スポーツから異なる活動や異なる活動の場に移行する過程として捉えている。そして、競技スポーツからの引退に対する論議は、引退が生起する社会構造的背景が、優先的に基本におくべきであるといながら、未来のスポーツからの引退は、年齢、人種、性教育、そして社会経済的な要因の観点から分析されるべきであると主張した。

Hill と Lowe(1974)は、プロ・スポーツ競技者は特に優れた肉体的能力を養うよう要求されるため、その能力が低下すると、年齢に関係なく引退しなければならず、事実上、他の職業よりも早く老いることになると言及しながら、引退理由としては怪我、年齢、家族関係、コーチとの不和関係、若い選手による押し上げを挙げている。

McPherson(1980)は、引退意志決定要因について、大きな怪我がなければ、引退という決定は可能な限り遅らされ、教育的な達成のレバル、今後の経済的地位、競技スキルの減退の気づきと受容、競技生活後の知覚される将来設計、競技生活後のための予期された社会化によって影響を受けると論じている。

Mihovilovic(1968)は、怪我、年齢、家庭問題、チームやコーチングスタッフとの不和な関係、後輩選手の成長による引退強要を、そして Allison と Meyer(1988)は、女子プロテニス選手の引退理由を、挫折、旅行、怪我、競争相手、年齢であると述べた。しかし40%を占める挫折の原因として、「テニス協会のランキングシステムによる選手が経験する精神的な圧迫感」、「男子テニス選手とは違う性差からくる孤独」を挙げており、スポーツにおけるジェンダー問題が垣間みえる。

このようにスポーツからの引退原因はスポーツの内在的要因のためだけでなく、スポーツの外在的要因から発生することが理解されるであろう。

2-2. 競技からの引退に関する研究の展望

及びまとめ

本研究では、競技からの引退の研究において、欧米の初期のスポーツ社会学者らに影響を及ぼした社会老年学と死学理論を中心に検討した。競技者の引退を人生の終わりと捉え、競技者としての人生だけを個人の人生全体としてみならずこれらの理論には、スポーツ競技者の引退は人生の一つの過程であり、その後も競技者としてのキャリアを反映させながら生きていく人間の姿を射程におくという視点が欠けているのではないか。

これまでの調査では、性別、年齢別、所属別、種目別、階層別といったマクロな視点からのものではなく、個性を持った個人を捉えた研究が少ない。個人の競技者の「生きられた世界」を克明に記述していく研究が必要となるだろう。

また、欧米に比べて韓国や日本では引退競技者に関する研究がほとんどなく、一流競技者においてはその多くが現在スポーツを行っている選手の研究であり、欧米の蓄積を日本・韓国での研究にどう活かしていくかが重要である。さらに、文化的背景を異にするであろう研究対象者を通じて、新たな視点を提示することも重要となる。

研究の対象は頭初はプロフェッショナル競技者を対象にしていたが、徐々に拡大され、アマチュア競技者までに及んでいる。しかし、スポーツが世界的にグローバル化されているにも関わらず、引退競技者に関する研究は限られた国だけで行われている。また、女性競技者のスポーツ参加やプロ化が拡大されているにも関わらず、女性競技者の引退に関する研究は、Allison と Meyer の研究しか見当たらず、ジェンダーの視点から女性競技者の引退を研究していくことの必要性もあるであろう。

また、例えば、カナダのアイスホッケーのように、文化的にそれが日常生活に根づいている場合、競技者は引退後にも活動できる場面が地域社会の中心にあるため、彼らの社会適応は比較的スムーズであるといえよう。よって引退競技者の社会適応のためには、地域とスポーツの関係が重要となっていることが推測できる。しかし、国家によるナショナリズムの高揚に基づいて成立したスポーツ政策の下で活動してきている韓国や日本の競技者たちは、引退後の社会適応に社会的・心理的な困難を体験しており、その克服を目指す研究が急

務であろう。

スポーツ選手にとって競技生活の期間は、彼らの人生を決定づけるという重要な時期である。競技者が一般人から隔離された特殊な世界でスポーツ活動続ける限り、競技からの引退後には不安を招き、財産浪費、犯罪、さらに自殺に至るほどその反動は極めて高い。従って、競技生活の間には、彼らがスポーツ世界から抜け出すときに生きていくための努力や、引退後を含めたトータルな人生のスパンの中で競技活動を位置づける自覚が重要であろう。さらに、そうした理解のもとに、これを周知した周囲の社会的な支援は欠かせない存在になるに違いない。

注

- 1) 西所は東京オリンピックで八十メートルハードルに出場、五位入賞した依田郁子の死に兄の恒雄の話しを掲載している。「スポーツは人生を生きるための<栄養>でなければならないと思うんです。残念だが、郁子のスポーツのやり方は彼女の<栄養>にはならなかった。勝つことだけにキリで穴を開けるがごとく執着しては、決して生きる力にはならないはずです。もっとおおらかに、もっと全人格的な視野でスポーツをとらないと、人間の本当の強さにはならないと思います。私が高校の校長をしていた時も勝つことにはばかりこだわる傾向のある先生に対しては徹底的に指導したものです。『もしその生徒の将来に何かあったらどうするんだ』とね」西所正道(1996)『五輪の十字架』, NHK 出版.p157.

文 献(Reference)

- Allison, M.T., & Meyer, C.(1988). Career Problems and Retirement Among Elite Athletes: The Female Tennis Professional. *Sociology of Sport Journal*, 1988, 5, 212-222.
- Atchley, R.C.(1980). *The social forces in later life*. Belmont, CA: Wadsworth.
- Coakley, J.(1983). Leaving competitive sport: Retirement or rebirth. *Quest*, 35, 1-11.

- Cuming, E., Dean, L.R., Newell, D.S., & McCaffrey, I. (1960). Disengagement-Atenative theory of aging. *Sociometry*, 13, 23.
- Curtis, J., & Ennis, R.(1988). "Negative Consequences of Leaving Competitive Sport? Comparative Findings for Former Elite-Level Hockey Players", *Sociology of Sport Journal*, 5, 87-100.
- 海老原修(1993)「トップアスリートの光と影」, 体育科教育, 41-1, 27-31.
- 海老原修(1989)「プロ野球引退選手の職歴パターンについて」, 体育・スポーツ社会学研究会合宿研究会, 奈良女子大学.
- Greendorfer, S. L. , & Blinde, E. M. (1985). Retirement from Intercollegiate Sport: Theoretical and Empirical Considerations. *Sociology of Sport Journal*, 2, 101-110.
- Haerle, R. (1975). Career patterns and career contingencies of professional base players. In J. Loy & D. Ball (Eds.), *Sport and the social order* (pp. 457-519). Reading, MA: Addison-Wesley.
- Havighurst, R.J., & Albrecht, R.(1953). *Old People*, New York: Longmans, Green.
- Hill, P., & Lowe, B.(1974). *The Inevitable Meta-thesis of the Retiring Athlete*. *International Review of Sport Sociology*, 9(3-4), 5-29.
- Houlston, D.R.(1982). The Occupational Mobility of Professional Athletes. *International Review of Sport Sociology*, 2(17), 15-27.
- Kaustenberg, R.(1981). *Death, society, and human experience*. Second edition. St. Louis: Mosby.
- Koukouris, K.(1994). Constructed case studies: Athletes perspectives of former professional athletes. Paper presented at the ACSM Annual Meetings, Chicago.
- Kubler-Ross, E.(1969). *On death and dying*. New York: Macmillan.
- Kuyper, J.A., & Bengston, V.L.(1973). Social breakdown and competence: A model of normal aging. *Human Development*, 16, 81-120.
- Lerch, S. (1981). The adjustment to retirement of

- professional baseball players.pp.138-148 in Greendorfer and Yiannakis. (Eds.), *Sociology of Sport: Diverse Perspectives*. West Point,N.Y. :Leisure Press.
- Lerch,S.(1982).Athletic Retirement as Social Death.In:Theberge, N.& Donnelly, P.(Eds.), *Sport and Sociological Imagination*:259-272. Fort Worth,TX:Texas Christian University Press.
- Loy,J.W.,& McPherson, B. D, and Kenyon,G. (1978). *Sport and social system*. Addison-Wesley Pub.Co.215-216.
- McPherson,B.D.(1980). Retirement from professional sport: The process and problems of occupational and psychological adjustment *Sociological Symposium*, 30, 213-230.
- Mihovilovic,M.(1968).The Status of Former Sportsmen, *International Review of Sport Sociology*,3,73-93.
- 中込 四郎(1996)「競技引退後の同一性再確立の過程」,平成6-7年度 科学研究費補助金(一般研究C)研究成果報告書.
- 西所正道(1996)『五輪の十字架』,NHK出版.
- Rosenberg,E.(1981).Gerontological Theory and Athletic Retirement. In Greendorfer, S.L., & Yiannakis,A.(Eds.),*Sociology of Sport: Diverse Perspectives*. Leisure Press: NY. 118-126.
- Rosenberg, E.(1982). Athletic Retirement as Social Death: Concepts and Perspectives. In N. Theberge & P. Donnelly(Eds.), *Sport and Sociological Imagination*(pp.245-258). Fort Worth, TX: Texas Christian University Press.
- 徐珍教(1997)「引退したプロ選手の社会適応に関する研究」,漢陽大学大学院博士論文.
- Smith,M.A.(1987). *Life After Hockey*. Coder Books.
- 多々納秀雄(1989)「海外論文紹介」,『エリート・スポーツ選手における引退後の生活と意識,J・カーティス,R・エニス』,学校体育,1989.6,128-133.
- Taylor,J.,&Ogilvie,B.C.(1994). A Conceptual Model of Adaptation to Retirement Among Athletes.*Journal of applied sport psychology*, 6, 1-20.
- Weinberg,K. & Arond,H.(1952). The occupational culture of the boxer *American Journal of Sociology*,57,460-469.

本論文は未発表原稿である(金・松村担当)。